



アソシエイト

福富 友美

Tomomi Fukutomi

第一東京弁護士会所属（2011年登録 64期）
（大阪弁護士会2011年登録より2015年に登録変更）
拠点
東京事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

M&A・企業再編・事業提携 / 一般企業法務

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / グローバルコンプライアンス（海外子会社コンプライアンス）

独禁法

公正取引関連訴訟 / 当局調査対応

個人情報・AI・IT・デジタル

AI・機械学習

国際法務

国際通商・関税・原産地規則、貿易障壁、貿易管理

主な経歴

2007年

早稲田大学法学部卒業

2010年

早稲田大学大学院法務研究科修了

2019年

Northwestern University School of Law 卒業 (LL.M.)

2020年～

Herbert Smith Freehills LLP (Tokyo) 勤務

2022年12月～2026年3月

経済産業省貿易経済安全保障局安全保障貿易管理課国際投資室勤務

執筆情報

2026.04.01

経済安全保障関連法制度の近況 - 外為法対内直接投資等及び経済安全保障推進法を中心にー

2026.03.27

Japan 's Foreign Exchange and Foreign Trade Act: Today and Beyond

2026.02.17	Sanctions 2025 - Japan Trends and Developments
2026.01.09	リスト貨物・技術でなくとも要注意！近時の改正を踏まえた外為法キャッチオール規制の概要
2025.11	AI ガバナンスレポート
2025.10.01	日本企業も知って欲しい、外為法対内直接投資制度のいろは
2025.07	EU AI法概説「アジア諸国におけるAI規制の概要」
2024.11.15	経済産業省における外為法に基づく投資管理 - 令和六年八月の事前届出対象業種の改正概要および近年の経済産業省の実務 -
2023.10.30	AIプロファイリングの法律問題ーAI時代の個人情報・プライバシー
2023.05.25	令和五年四月の外国為替及び外国貿易法関連告示の改正概要等
2022.07.15	海外 AI ベンチャー企業との共同研究に関する契約上の留意点
2022.01.25	Employment and Immigration Law Guide 2022 Jurisdiction:Japan
2021.11.11	【コロナ特集：旅館業法】旅館業に関する新たな動き
2021.11	International Comparative Legal Guides: Private Equity 2021, Japan Chapter
2020.09.25	An Overview of Hybrid Virtual Shareholder Meetings in Japan
2020.06.08	【コロナ特集：民法】新型コロナウイルスと宿泊契約～日本民法における不可抗力の検討も含めて～
2018.05	ケーススタディで学ぶ債権法改正
2018.04.09	改正民法におけるM&A契約の留意点

セミナー情報

2026.07.28	【オンラインセミナー】日本の経済安全保障関連法制と企業実務～実務に役立つ最新の法令改正情報から執行実務まで、経済産業省貿易経済安全保障局に外向経験のある弁護士が解説～
2026.05.13～2026.08.08	【オンラインセミナー：録画配信】本邦2回目の中止勧告 / 外為法対内投資審査制度の現在地と取引における留意点
2026.05.12	【オンラインセミナー】本邦2回目の中止勧告 / 外為法対内投資審査制度の現在地と取引における留意点
2026.04.08	【大阪：会場開催】直近の米国の関税・通商政策などを踏まえた日本企業の対応策
2026.02.26	【オンラインセミナー】経済安全保障の観点から学ぶ外為法
2025.10.25～2026.01.17	【オンラインセミナー：録画配信】AIを中心としたデジタル技術と法的動向 第4回：経済安全保障とAIとの関わり - 各種法制度・政策動向も踏まえて～
2025.10.24	【オンラインセミナー】AIを中心としたデジタル技術と法的動向 第4回：経済安全保障とAIとの関わり - 各種法制度・政策動向も踏まえて～
2022.09.14～2022.11.19	【オンラインセミナー：録画配信】続・国際法務セミナー第12回：外国為替及び外国貿易法の基礎
2022.09.13	【オンラインセミナー】続・国際法務セミナー第12回：外国為替及び外国貿易法の基礎
2021.12.07～2022.02.04	【オンラインセミナー：録画配信】最新判例解説セミナー シリーズ第7回：令和元年度・2年度の会社法に関する最新判例解説
2021.12.06	【オンラインセミナー】最新判例解説セミナー シリーズ第7回：令和元年度・2年度の会社法に関する最新判例解説
2021.02.25	【オンラインセミナー】改正法務省令を踏まえた令和元年改正会社法の実務対応（後編）
2020.10.06～2020.10.13	【オンラインセミナー】In-House Community eCongress Japan インハウス・コミュニティ・eCongress・ジャパン
2018.03.13	【大阪】今さら人に聞けない法務DDとSPAの関係～改正民法も踏まえたディスカッション～
2018.01.26	【東京】今さら人に聞けない法務DDとSPAの関係～改正民法も踏まえたディスカッション～

メディア

2026/05/01 東洋経済オンライン 『 政府が中止勧告 牧野フライスのTOB頓挫は「寝耳に水」、アジア系ファンド買収で浮上した"軍事転用リスク"の実態』にてコメント掲載

使用言語

日本語・英語